

平成27年度～平成31年度

# 藤沢市教育振興基本計画

## — 別冊 事業集 —



江の島

2015年（平成27年）3月

藤沢市教育委員会



# < 目 次 >

1	改定の概要	1
	(1) 各基本方針の改定のポイント	1
	(2) 新たに追加した施策の柱	2
	(3) 実施事業の見直しの視点	2
	(4) 改定後の計画に位置づけないこととした事業	2
	(5) 実施事業の見直しの内訳	3
2	計画の体系	4
3	事業一覧	6
4	各事業の概要	8
	○基本方針1	8
	○基本方針2	22
	○基本方針3	31
	○基本方針4	40
	○基本方針5	47
	○基本方針6	56
	○基本方針7	61
	○基本方針8	65



## 1 改定の概要

第1期計画による4年間の取組が一定の成果を上げており、また、基本理念や3つの目標については、今後も引き続き取り組んでいく必要があることから、計画の改定に際しては、基本理念や目標を変えることはせず、新たな課題に対応するため、基本方針や施策の柱の一部を見直し、取り組んでいくこととしました。

### (1) 各基本方針の改定のポイント

見直しの結果、新たに基本方針8として「命を守る『教育の推進』『教育環境の整備』『コミュニティづくりの推進』を図ります」を追加しました。また、各基本方針の改定のポイントは次のとおりです。

基本方針		改定のポイント
1	共に学び、多くの人とかわり合いながら自立する子どもを育成します	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーション能力の育成 (グローバル化に対応できる人材の育成)</li> <li>一人ひとりのニーズに応じた支援教育 (インクルーシブ教育システムの概念)</li> <li>子どもと社会をつなぐ教育の推進</li> </ul>
2	家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校の連携のさらなる充実</li> <li>学びのセーフティネットの構築</li> </ul>
3	学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員への支援体制の整備</li> <li>計画的な校舎の老朽化の解消</li> <li>計画的な ICT 環境の整備</li> </ul>
4	多様な学びのできる生涯学習社会を目指します	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生涯学習ふじさわプラン2016」の中間見直しの反映</li> <li>マルチパートナーシップの活用</li> </ul>
5	郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土文化資産の保全・活用の推進</li> <li>文化芸術活動の推進</li> </ul>
6	健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツを通じた健康づくり</li> <li>オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした取組</li> </ul>
7	多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会における子育て環境づくりの推進</li> <li>学校・家庭・地域・行政の連携、協働の推進</li> </ul>
8 (新規)	命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの防災意識の向上を図るための 命を守る「教育の推進」</li> <li>学校施設の改築・長寿命化などによる 命を守る「教育環境の整備」</li> <li>学校・家庭・地域における絆づくりを大切にした 命を守る「コミュニティづくりの推進」</li> </ul>

## (2) 新たに追加した施策の柱

今回の改定では、キャリア教育及び防災教育の重要性の観点から、次の4つの施策の柱を追加しました。

○子どもと社会をつなぐ教育の推進	(基本方針1 施策の柱6)
○命を守る教育の推進	(基本方針8 施策の柱1)
○命を守る教育環境の整備	(基本方針8 施策の柱2)
○命を守るコミュニティづくりの推進	(基本方針8 施策の柱3)

## (3) 実施事業の見直しの視点

各施策の柱に位置づける事業の見直しについては、次の3つの視点から総合的に判断をしました。

- ① 現行計画に位置付けられた99事業の評価・検討
  - ・各事業の進行管理における評価等に基づいた分類
- ② 社会情勢の変化の中で新たに取り上げられるようになった課題
  - ・「子どもと社会をつなぐ教育の充実」や「防災への取組」などへの対応
- ③ 今後の行政の方向性の反映
  - ・国の「第2期教育振興基本計画」の参酌
  - ・「藤沢市市政運営委の総合指針2016」との整合

## (4) 改定後の計画に位置づけないこととした事業(23事業)

(3) ①に示した視点に基づいて、事業の見直しを実施した結果、改定後の計画に位置づけないこととした事業は次の23事業となります。

No	基本方針	施策の柱	事業名	区分
1	1	2	ふじさわティーチャーズカレッジ(学びあい)事業	廃止
2	1	3	学校支援コーディネーター制度事業	廃止
3	1	4	いじめ防止プログラム推進事業	統合
4	1	4	課外活動関係事業	除外
5	1	4	中学校給食実施研究事業	終了
6	2	2	家庭的保育事業	除外
7	2	3	子育てサポータークラブ事業	統合
8	2	4	特別支援保育等事業	除外
9	2	4	就学援助拡充事業	統合
10	3	1	教育情報機器整備事業	統合
11	3	1	藤沢市教育史編さん事業	終了
12	3	3	学校施設環境整備事業(管理諸室等空調設備整備)	統合

No	基本方針	施策の柱	事業名	区分
13	3	3	学校施設環境整備事業（外壁補修塗装及び屋上防水補修）	統合
14	3	3	学校給食単独校化推進事業	終了
15	3	3	校庭の芝生化推進事業	統合
16	4	1	社会教育振興事業	除外
17	4	2	南市民図書館整備事業	統合
18	4	3	社会教育関係事業	統合
19	4	3	村岡公民館改築事業	統合
20	5	2	市指定史跡耕余塾の跡整備事業	統合
21	5	2	文化資料展示施設開設事業	廃止
22	6	3	市民マラソン開催事業	統合
23	7	2	学校教育施設の有効活用推進事業	除外

※区分について

終了：目標を達成し、終了した事業（3事業）

廃止：事業の見直し等により、廃止した事業（3事業）

除外：事業の休止等により、除外した事業（5事業）

統合：他の事業に統合した事業（12事業）

## （5）実施事業の見直しの内訳

第1期の計画では99の事業が位置づけられていましたが、今回の改定において（3）に示した3つの視点に基づいて、事業を見直した結果、同数の99事業を位置づけることとしました。内訳は次のとおりです。

継続して取り組む事業	76事業	終了した事業	3事業
新たに取り組む事業	23事業	廃止した事業	3事業
合計	99事業	除外した事業	5事業
		他の事業に統合した事業	12事業

## 2 計画の体系

### <基本理念>

# 未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～ 学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す ～

### <3つの目標>

- 1 一人ひとりの夢を育み、未来を拓く子ども（藤沢っ子）を育成する
- 2 多様な学びをつなげる生涯学習ネットワークを構築する
- 3 学校・家庭・地域・行政が連携、協働する子育て、教育支援体制を推進する

### <8つの基本方針>

1 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱		実施事業
1	確かな学力の向上	1 教育課程推進事業 2 国際教育推進事業 3 学校ICT機器整備事業(情報教育)
2	熱意と指導力のある教員の育成	1 各教科研究研修関係事業 2 教育文化センター研究研修事業
3	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	1 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)
4	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	1 人権・環境・平和教育関係事業 2 児童生徒指導関係事業 3 ハヶ岳野外体験教室の充実事業 4 学校給食をとおしての食育推進事業 5 環境教育推進事業 6 いじめ暴力防止対策事業 7 人権施策推進事業費
5	一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	1 特別支援教育推進事業 2 学校教育相談センター事業 3 児童生徒指導関係事業 4 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業) 5 子ども発達支援事業
6	<b>子どもと社会をつなぐ教育の推進(新規)</b>	1 教育課程推進事業(キャリア教育) 2 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施) 3 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験) 4 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワーカーふじさわ) 5 自立支援推進事業 6 自立支援推進事業(就労支援) 7 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援) 8 子ども・若者育成支援事業

2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります		
施策の柱		実施事業
1	家庭における教育力の向上	1 地域子育て支援センター事業 2 つどいの広場事業 3 放課後児童健全育成事業 4 母子保健事業 5 学校・家庭・地域連携推進事業
2	幼児教育の推進	1 幼稚園協会等補助金事業 2 幼稚園等就園奨励費補助金事業 3 幼児教育振興助成事業 4 幼稚園等預かり保育推進事業 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業
3	地域における教育力の向上	1 子育てふれあいコーナー事業 2 地域子育て支援センター事業 3 つどいの広場事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業
4	教育機会の均等保障	1 要保護準要保護児童・生徒援助事業 2 生活困窮者自立支援事業(学習支援) 3 自立支援推進事業

3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
施策の柱		実施事業
1	学びを支え質の高い教育環境の整備	1 特別支援教育整備事業 2 新入生サポート事業 3 学校図書館管理運営事業 4 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)
2	将来にわたって学べる環境整備	1 学校施設維持保全事業 2 学校適正配置研究事業 3 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)
3	安全・安心で快適な学校施設の整備	1 学校安全対策事業 2 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備) 3 学校施設環境整備事業(空調設備整備) 4 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備) 5 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化) 6 学校給食食器改善事業 7 学校施設維持保全事業 8 防災対策事業(津波対策) 9 中学校給食施設整備事業

4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱		実施事業
1	生涯学習の推進	1 生涯学習推進事業 2 地球温暖化対策普及啓発事業
2	多様な学びを支援する図書館活動の推進	1 総合市民図書館運営管理事業 2 総合市民図書館市民運営事業 3 総合市民図書館整備事業 4 図書館情報ネットワーク事業 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業 6 子ども読書活動推進事業 7 点字図書館事業 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業
3	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	1 公民館運営事業 2 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業

5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります		
施策の柱		実施事業
1	文化芸術活動の支援	1 市民ギャラリー事業 2 文化芸術振興事業 3 市民文化創造事業 4 文化活動支援事業 5 文化芸術活動広域ネットワーク事業 6 アートスペースの整備・運営事業 7 文化ゾーン再整備事業
2	歴史の継承と文化の創造	1 歴史遺産保存整備活用事業 2 文化財保護事業 3 広域連携展示事業 4 保管施設整備事業 5 映像資料保存公開事業 6 保存民家公開活用事業 7 歴史資料公開活用事業 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 10 景観資源推進事業

6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います		
施策の柱		実施事業
1	健康づくりの推進	1 健康づくり推進事業
2	スポーツ環境の充実	1 子どもの体力向上対策事業 2 スポーツ施設整備事業 3 スポーツバリアフリー事業 4 スポーツノーマライゼーション事業
3	生涯スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ活動推進事業 2 スポーツサポート事業 3 競技スポーツ推進事業 4 地域特性活性化推進事業

7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
施策の柱		実施事業
1	多文化・多世代の交流の推進	1 多文化共生推進事業
2	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	1 地産地消の充実事業 2 人権施策推進事業 3 放課後子ども教室推進事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業 5 男女共同参画推進事業

8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」(新規)		
施策の柱		実施事業
1	命を守る教育の推進(新規)	1 学校安全対策事業(防災・防犯教育) 2 教育文化センター研究研修事業
2	命を守る教育環境の整備(新規)	1 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消) 2 防災対策事業(津波対策) 3 防災資機材等の整備事業 4 通学路安全対策推進事業 5 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)
3	命を守るコミュニティづくりの推進(新規)	1 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動) 2 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)

### 3 事業一覧

No	事業 コード	実施事業	担当課	再掲 コード	総合指針 2016	新規	掲載 頁
1	111	教育課程推進事業	教育指導課				8
2	112	国際教育推進事業	教育指導課				9
3	113	学校ICT機器整備事業(情報教育)	学校教育企画課	314	○	○	9
4	121	各教科研究研修関係事業	教育指導課				10
5	122	教育文化センター研究研修事業	学校教育企画課	812			10
6	131	教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	教育指導課				11
7	141	人権・環境・平和教育関係事業	教育指導課				11
8	142	児童生徒指導関係事業	教育指導課				12
9	143	八ヶ岳野外体験教室の充実事業	学校教育企画課				12
10	144	学校給食をとおしての食育推進事業	学校給食課				13
11	145	環境教育推進事業	環境事業センター				13
12	146	いじめ暴力防止対策事業	教育指導課		○	○	14
13	147	人権施策推進事業	人権男女共同参画課	722	○		14
14	151	特別支援教育推進事業	教育指導課		○		15
15	152	学校教育相談センター事業	教育指導課		○		15
16	153	児童生徒指導関係事業	教育指導課				16
17	154	教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	教育指導課				16
18	155	子ども発達支援事業	子ども家庭課				17
19	161	教育課程推進事業(キャリア教育)	教育指導課				17
20	162	技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	産業労働課			○	18
21	163	障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	産業労働課		○	○	18
22	164	若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	産業労働課		○	○	19
23	165	自立支援推進事業	生活援護課	243	○	○	19
24	166	自立支援推進事業(就労支援)	生活援護課		○	○	20
25	167	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	福祉総務課			○	20
26	168	子ども・若者育成支援事業	子ども青少年育成課		○	○	21
27	211	地域子育て支援センター事業	子ども青少年育成課	232	○		22
28	212	つどいの広場事業	子ども青少年育成課	233			23
29	213	放課後児童健全育成事業	子ども青少年育成課				23
30	214	母子保健事業	子ども健康課				24
31	215	学校・家庭・地域連携推進事業	学校教育企画課	234・724・831			24
32	221	幼稚園協会等補助金事業	保育課				25
33	222	幼稚園等就園奨励費補助金事業	保育課				25
34	223	幼児教育振興助成事業	保育課				26
35	224	幼稚園等預かり保育推進事業	保育課				26
36	225	幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業	教育指導課・保育課				27
37	231	子育てふれあいコーナー事業	子ども青少年育成課				27
38	232	地域子育て支援センター事業	子ども青少年育成課	211	○		28
39	233	つどいの広場事業	子ども青少年育成課	212			28
40	234	学校・家庭・地域連携推進事業	学校教育企画課	215・724・831			29
41	241	要保護準要保護児童・生徒援助事業	学務保健課				29
42	242	生活困窮者自立支援事業(学習支援)	福祉総務課			○	30
43	243	自立支援推進事業	生活援護課	165	○	○	30
44	311	特別支援教育整備事業	教育指導課				31
45	312	新入生サポート事業	学務保健課				32
46	313	学校図書館管理運営事業	教育指導課				32
47	314	学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	学校教育企画課	113	○	○	33
48	321	学校施設維持保全事業	学校施設課	337			33
49	322	学校適正配置研究事業	学務保健課				34
50	323	学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	学校施設課	821	○	○	34
51	331	学校安全対策事業	教育指導課				35
52	332	学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	学校施設課				35
53	333	学校施設環境整備事業(空調設備整備)	学校施設課				36
54	334	学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	学校施設課				36
55	335	学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	学校施設課				37
56	336	学校給食食器改善事業	学校給食課				37
57	337	学校施設維持保全事業	学校施設課	321			38

No	事業 コード	実施事業	担当課	再掲 コード	総合指針 2016	新規	掲載 頁
58	338	防災対策事業(津波対策)	学校施設課	822	○	○	38
59	339	中学校給食施設整備事業	学校給食課		○	○	39
60	411	生涯学習推進事業	生涯学習総務課		○		40
61	412	地球温暖化対策普及啓発事業	環境総務課				41
62	421	総合市民図書館運営管理事業	総合市民図書館				41
63	422	総合市民図書館市民運営事業	総合市民図書館				42
64	423	総合市民図書館整備事業	総合市民図書館				42
65	424	図書館情報ネットワーク事業	総合市民図書館				43
66	425	障がい者・高齢者への宅配サービス事業	総合市民図書館				43
67	426	子ども読書活動推進事業	総合市民図書館				44
68	427	点字図書館事業	総合市民図書館				44
69	428	新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	総合市民図書館				45
70	431	公民館運営事業	生涯学習総務課		○		45
71	432	藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	生涯学習総務課				46
72	511	市民ギャラリー事業	文化芸術課				47
73	512	文化芸術振興事業	文化芸術課				48
74	513	市民文化創造事業	文化芸術課				48
75	514	文化活動支援事業	文化芸術課				49
76	515	文化芸術活動広域ネットワーク事業	文化芸術課				49
77	516	アートのスペースの整備・運営事業	文化芸術課		○	○	50
78	517	文化ゾーン再整備事業	文化芸術課・総合市民図書館		○	○	50
79	521	歴史遺産保存整備活用事業	郷土歴史課				51
80	522	文化財保護事業	郷土歴史課				51
81	523	広域連携展示事業	郷土歴史課				52
82	524	保管施設整備事業	郷土歴史課				52
83	525	映像資料保存公開事業	郷土歴史課				53
84	526	保存民家公開活用事業	郷土歴史課				53
85	527	歴史資料公開活用事業	郷土歴史課				54
86	528	(仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	郷土歴史課		○	○	54
87	529	(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	郷土歴史課		○	○	55
88	5210	景観資源推進事業	街なみ景観課		○	○	55
89	611	健康づくり推進事業	健康増進課		○		56
90	621	子どもの体力向上対策事業	教育指導課・スポーツ推進課				57
91	622	スポーツ施設整備事業	スポーツ推進課		○		57
92	623	スポーツバリアフリー事業	スポーツ推進課				58
93	624	スポーツノーマライゼーション事業	スポーツ推進課				58
94	631	生涯スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課				59
95	632	スポーツサポート事業	スポーツ推進課				59
96	633	競技スポーツ推進事業	スポーツ推進課				60
97	634	地域特性活性化推進事業	スポーツ推進課				60
98	711	多文化共生推進事業	平和国際課				61
99	721	地産地消の充実事業	学校給食課				62
100	722	人権施策推進事業	人権男女共同参画課	147	○		62
101	723	放課後子ども教室推進事業	子ども青少年育成課				63
102	724	学校・家庭・地域連携推進事業	学校教育企画課	215・234・831			63
103	725	男女共同参画推進事業	人権男女共同参画課				64
104	811	学校安全対策事業(防災・防犯教育)	教育指導課				65
105	812	教育文化センター研究研修事業	学校教育企画課	122			66
106	821	学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	学校施設課	323	○	○	66
107	822	防災対策事業(津波対策)	学校施設課	338	○	○	67
108	823	防災資機材等の整備事業	防災危機管理室・教育総務課		○	○	67
109	824	通学路安全対策推進事業	学務保健課・防犯交通安全課 道路整備課・土木維持課		○	○	68
110	825	学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	防犯交通安全課・教育指導課	832	○	○	68
111	831	学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	学校教育企画課	215・234・724			69
112	832	学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)	防犯交通安全課・教育指導課	825	○	○	69

※実施事業は99事業ですが、再掲事業があるため通し番号は112までとなっています。

## 4 各事業の概要

### 基本方針1

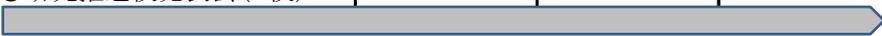
共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

### 施策の柱

- 1-1 確かな学力の向上
- 1-2 熱意と指導力のある教員の育成
- 1-3 開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進
- 0
- 1-5 一人ひとりのニーズに対する教育の推進
- 1-6 子どもと社会をつなぐ教育の推進

### 実施事業

#### 1-1 確かな学力の向上

事業コード・事業名	1 1 1		教育課程推進事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。</li> <li>・「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教科等における実りある教育の実践への支援を行う。</li> <li>・「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化への支援を行う。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立学校55校(全校)で実施した。</li> <li>・指導主事による授業研究や教育課程推進に必要な入館料や交通費の補助を行った。</li> </ul>		学習指導要領の趣旨を踏まえ、「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った教育活動を実践するために事業の継続を行う。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校運営推進業務委託事業</li> <li>●研究推進校発表会(3校)</li> </ul>				
					
実施                      →                      →                      →                      →					

事業コード・事業名	1 1 2		国際教育推進事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く国際的な視野に立って物事を考え、行動できる児童生徒の育成</li> <li>・外国語教育・外国語活動の指導充実</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託により外国語指導講師 (FLT) を派遣し、小学校外国語活動 (5・6年) 及び中学校外国語 (英語) の授業を支援する。(小・中)</li> <li>・国際理解を深めるために国際理解協力員を派遣し、外国語や異文化に触れる体験の充実を図る。(小1～4・特)</li> <li>・小学校外国語活動支援員を派遣し、小学校外国語活動の授業を支援する。(小: 学校からの要請)</li> <li>・日本語指導員を派遣し、日本語指導の必要な外国籍児童生徒に対して、日本語学習及び学校生活への適応を支援する。(小・中・特: 学校からの要請)</li> <li>・国際教育担当者会を実施し、情報交換・調整・研修等を行う。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FLT派遣(全小中学校54校)</li> <li>・国際理解協力員派遣(小1～小4各学級2時間、特別支援学校各学年1時間)</li> <li>・日本語指導員派遣</li> <li>・小学校外国語支援員派遣</li> <li>・国際教育担当者会の実施(3回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語活動、中学校外国語授業の充実を図る。</li> <li>・国際理解教育の充実を図る。</li> <li>・日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援の充実を図る。</li> <li>・国際教育担当者会の実施(3回)</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●FLTの派遣(小・中学校)</li> <li>●国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校)</li> <li>●小学校外国語活動支援員の派遣(小学校)</li> <li>●日本語指導員の派遣(小・中・特別支援学校)</li> <li>●国際教育担当者会の実施</li> </ul>				
実施		→	→	→	→

事業コード・事業名	1 1 3 (314)		学校ICT機器整備事業 (情報教育)		
担当部・担当課	教育部		学校教育企画課		
事業目的	教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進				
事業内容	学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、(仮称)教育情報機器整備基本方針に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図るとともに、児童生徒の学習の多くの場面において教育情報機器を活用した学習の充実を図る。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報機器利用検討委員会の開催(年4回)</li> <li>・小・特別支援学校情報教育担当者会の開催(年2回)</li> <li>・中学校情報教育担当者会の開催(年2回)</li> <li>・小・中・特別支援学校教員指導者研修の実施(年12回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報機器利用検討委員会の開催(年4回)</li> <li>・小・特別支援学校情報教育担当者会の開催(年2回)</li> <li>・中学校情報教育担当者会の開催(年2回)</li> <li>・小・中・特別支援学校教員指導者研修の実施(年12回)</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育情報機器利用検討委員会</li> <li>●小・特別支援学校情報教育担当者会</li> <li>●中学校情報教育担当者会</li> <li>●小・中・特別支援学校教員指導者研修</li> </ul>				
実施		→	→	→	→

1-2 熱意と指導力のある教員の育成

事業コード・事業名	1 2 1		各教科研究研修関係事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	教員の資質と教育の質の向上				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校校内研究会、研究推進校教育研究会、市小中教育研究会における教育研究の充実を図るための支援を行う。</li> <li>・藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、新規採用教員及び教職1、2、3、4、12年経験者の研修会を開催する。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究委託費を執行した。</li> <li>・市立学校教員に対して経験者研修を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立学校教育関係職員の資質及び本市の教育の質の向上を図る。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育研究委託</li> <li>●教育研究推進校委託(小6校・中3校)</li> <li>●経験者研修</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	1 2 2 (812)		教育文化センター研究研修事業		
担当部・担当課	教育部		学校教育企画課		
事業目的	教職員の資質能力や指導力の向上を目指し、今後の指導及び教育活動の充実を図る。				
事業内容	<p>本市の教育及びこれに係る文化の振興に関する専門的、技術的事項の研究調査を行う。</p> <p>藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、教育関係職員に対して研修講座及び授業研究セミナー等を企画・実施する。</p> <p>(研究部会の開催・研究紀要の発刊・研修講座の開催・教育情報の提供)</p>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座の実施(参加者数約2,300人)</li> <li>・研修講座のアンケート等における満足度(平均4以上)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修講座の実施(参加者数約2,300人以上)</li> <li>・研修講座のアンケート等における満足度(平均4以上)</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●藤沢市教職員人材育成基本方針に基づいた研修の企画・実施				
	参加者数 約2,300人 満足度 平均4以上	→	→	→	2,300人以上 平均4以上

### 1-3 開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進

事業コード・事業名	131		教育指導事務事業 (計画訪問・要請訪問)						
担当部・担当課	教育部		教育指導課						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導主事の学校訪問により、学校の教育力や教員の指導技術・指導力の向上を図る。</li> <li>・学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。</li> </ul>								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育の円滑な運営のため学校教育指導計画を作成し、指導主事による教育指導と学校問題解決支援員による学校支援を行う。</li> <li>・指導主事による計画訪問と要請訪問を行う。</li> </ul>								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問などを通して、学校の教育力・教員の指導力の向上が図られた。</li> <li>・学校が抱える諸課題について、学校と協力して効果的な解決を図ることができた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育力・教員の指導力の向上を図る。</li> <li>・引き続き、学校が抱える諸課題について、学校とともに効果的な解決を図る。</li> </ul>						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●計画訪問								
									
	小学校 12校 中特学校 7校	小学校 11校 中学校 7校	※市立小・中学校1/3校 実施	→	→				
●学校問題解決支援員、いじめ防止対策SCの学校訪問(適宜)									
									
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

### 1-4 豊かな心と健康な身体を育む教育の推進

事業コード・事業名	141		人権・環境・平和教育関係事業						
担当部・担当課	教育部		教育指導課						
事業目的	人権・環境・平和についての知識や理念を身につけた児童生徒の育成を図る。								
事業内容	児童生徒及び教職員を対象にして、人権教育・環境教育・平和教育の啓発と研修を行う。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・環境・平和の研修により、担当者に意識の啓発を図った。</li> <li>・人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回)</li> <li>・セクハラ防止のリーフレットの配付(55校)</li> <li>・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校)</li> <li>・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・環境・平和の研修により、担当者の意識の啓発を図る。</li> <li>・人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回)</li> <li>・セクハラ防止のリーフレットの配付(55校)</li> <li>・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校)</li> <li>・環境教育の推進により児童生徒の意識啓発を図る。</li> </ul>						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●人権・環境・平和教育担当者会(55校)								
	●スクールセクハラ防止リーフレット配付(55校)								
	●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校)								
●環境教育の推進									
									
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	142		児童生徒指導関係事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、保護者、警察、各種関係団体の連携協力をすすめ、児童生徒指導上の情報交換や対応についての検討協議を行う。</li> <li>・いじめ、不登校等の児童生徒指導上の諸問題については、上記関係機関との連携を深め、研修等を通じ相談機能の充実を図ることにより、未然防止・早期発見・早期指導に努める。</li> <li>・小学校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全児童生徒の健全育成を図った。</li> <li>・児童支援担当教諭の配置準備を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為・不登校の件数の減少を目指す。</li> <li>・平成30年度を目途に児童支援担当教諭を市立小学校全35校に配置する。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●担当者会議				
	実施	→	→	→	→
	●サポート会議(必要に応じて実施)				
	実施	→	→	→	→
	●児童支援担当教諭の配置				
	11校で試行(県加配校含む)	11校に配置(県加配校含む)	23校に配置(県加配校含む)	35校に配置(県加配校含む)	

事業コード・事業名	143		八ヶ岳野外体験教室の充実事業		
担当部・担当課	教育部		学校教育企画課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八ヶ岳周辺の大自然の中で各学校が行う教育活動の充実を図ることで、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばし、心豊かに育てる。</li> <li>・市民等の野外体験施設としての利用に供することで自然環境に触れられる場を提供する。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育施設として、八ヶ岳周辺の大自然の中で各学校が行う自主的・創造的な教育活動を展開し、また、市民団体等の野外体験施設として活用する。</li> <li>・保全計画に基づいて施設の老朽化に対応していく。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図れた。</li> <li>・市民に自然環境に触れられる場を提供できた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験教室のプログラムの検証を行い、自主性・創造性にあふれた、心豊かな児童生徒の育成を図る。</li> <li>・市民等が自然環境に触れられる場の利用の拡大を図る。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	144	学校給食をとおしての食育推進事業			
担当部・担当課	教育部	学校給食課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活における食事について正しい理解を深める。</li> <li>・望ましい食習慣を養う。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食や「食に関する年間指導計画」に基づいた授業をとおした食育により、児童に正しい食習慣を身に付けさせる。</li> <li>・食物アレルギーがある児童が年々増加していることから「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」に従って市立全小学校・特別支援学校で実施する。</li> </ul> <p>また、藤沢市母子健康推進協議会アレルギー専門部会（医師・関係者・関係各課）において、「藤沢市食物アレルギー対応運用手引き」を作成し、その中で食物アレルギー対応をする児童・生徒は、必ず「食物除去の指示書」の提出をすることとした。</p>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食に関する年間指導計画」に基づいて授業を実施した。</li> <li>・「食物除去の指示書」の提出（現在は1・2年生のみ）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食に関する年間指導計画」に基づいて授業を実施する。</li> <li>・食物アレルギー食の対応をする場合は、必ず「食物除去の指示書」を提出する。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施				
	36校	→	→	→	→
	●「食物除去の指示書」の提出				
全学年	→	→	→	→	→

事業コード・事業名	145	環境教育推進事業			
担当部・担当課	環境部	環境事業センター			
事業目的	<p>保育園・幼稚園児の幼年期や小学校4年生の学童期から環境教育を実施することにより、循環型社会に対する意識の向上を図る。</p>				
事業内容	<p>ごみの排出抑制や減量、再使用、再生利用の推進を図るため、小学校4年生や保育園・幼稚園児を対象としたごみの減量・資源化のため、実際に塵芥収集車を持ち込み啓発教育事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校36校(私立小学校1校を含む)、保育園・幼稚園</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校(36校)</li> <li>・保育園・幼稚園(18園)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校(36校)</li> <li>・保育園・幼稚園(20園)</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●小学校、保育園・幼稚園啓発教育事業				
	小学校(36校)、保育園・幼稚園(18園)				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	146	いじめ暴力防止対策事業			
担当部・担当課	教育部	教育指導課			
事業目的	いじめや体罰に対する未然防止や早期発見・対応を図り、児童生徒が安心して安全な学校生活を送ることを目指す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月施行予定の「(仮称)藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、いじめ防止対策を推進する。</li> <li>「いじめ防止プログラム」「いじめ防止教室」を実施し、いじめの未然防止を図る。</li> <li>「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」を通して、児童生徒、保護者からの相談に対応する。</li> <li>いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを配置し、学校からの要請に対応する。</li> <li>「いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、新入学児童の家庭に配付する。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめ防止プログラム」は小学校6校、中学校8校、「いじめ防止教室」は小学校2校、中学校6校で実施した。</li> <li>いじめ防止対策担当スクールカウンセラーと学校問題解決支援員による学校訪問を実施した。</li> <li>「(仮称)藤沢市子どもをいじめから守る条例」の策定作業を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止プログラム、いじめ相談ホットライン、いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを活用し、複雑化する事案に対して継続的に対応する。</li> <li>いじめ、体罰の未然防止、早期発見に努める。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いじめ防止プログラム・いじめ防止教室</li> <li>●いじめ防止対策担当スクールカウンセラーの学校訪問</li> <li>●新入学児童の家庭に「いじめ防止啓発リーフレット」「条例解説リーフレット」配付</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→
<ul style="list-style-type: none"> <li>●条例解説リーフレットを市立小・中・特別支援学校の全児童生徒に配付</li> </ul>					
実施					

事業コード・事業名	147(722)	人権施策推進事業			
担当部・担当課	企画政策部	人権男女共同参画課			
事業目的	「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、「人権文化」を育むまちづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指すもの。				
事業内容	<p>市民が、多岐に渡る人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。</p> <p>また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。</p>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な機関と連携し、啓発事業を実施した。</li> <li>藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置した。</li> <li>「子どもをいじめから守るための条例」について、策定作業を行った。</li> </ul>		<p>多岐に渡る人権課題に関する啓発事業について継続的に実施し、人権意識の普及・啓発の機会の充実に努める他、「子どもをいじめから守るための条例」の平成27年4月施行(予定)を見据えて、意識啓発を図るとともに、藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営を図るなど、子どものいじめ防止施策の充実に努める。</p>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施</li> <li>●子どものいじめ防止に関する意識啓発の推進、及びいじめ問題再調査委員会の運営</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→

1-5 一人ひとりのニーズに対する教育の推進

事業コード・事業名	151		特別支援教育推進事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する教育環境を改善し、特別支援教育の充実を図る。				
事業内容	・特別支援学級、通級指導教室を運営する。 ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、介助員、学校看護介助員を派遣する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	・市立55校(全校)で実施し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援を図った。 ・介助員登録人数(350人) ・対象児童生徒数(708人)		児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な支援を図る。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●特別な教育的支援を必要とする児童生徒への介助員派遣 ●特別支援学級、通級指導教室の運営				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	152		学校教育相談センター事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	支援相談の必要な児童生徒や保護者が必要な時に相談を受けることができる環境を整備し、一人ひとりが楽しく学校へ通うことができるよう、相談体制の充実を図る。				
事業内容	児童生徒の学校生活への適応を図るため、各小中学校へのスクールカウンセラーの配置や、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談、及び相談支援教室における不登校児童生徒への相談支援を行う。 ・不登校児童生徒、保護者への相談支援 ・スクールカウンセラーを全小中学校へ週1日配置 ・次年度就学予定児に対する就学相談活動 ・相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 ・スクールソーシャルワーカーの学校への派遣 ・特別支援教育専門カウンセラーによる学校巡回 ・関係各課と連携した相談活動				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	小学校へのスクールカウンセラー配置の充実 スクールカウンセラー数(18人)		小学校へのスクールカウンセラー配置の充実 スクールカウンセラー数(25人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●相談体制の充実				
	スクールカウンセラー配置人数 20人	24人	25人	→	→
スクールソーシャルワーカー配置人数 2人 (※1人増員)	→	→	→	→	
●相談窓口のワンストップサービス					
	検討・準備	→	実施	→	→

事業コード・事業名	153	児童生徒指導関係事業			
担当部・担当課	教育部	教育指導課			
事業目的	市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒及びその保護者を対象に各種の取組を行う。</li> <li>・関係機関との連携協力、相談機能の充実を図り、未然防止、早期発見、早期指導に努める。</li> <li>・学校教育相談センターでの相談支援を行う。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべり広場』の実施(3回)		不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべり広場』の実施(年5回)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●不登校児童生徒を持つ親の会『おしゃべり広場』				
年4回実施	→	→	年5回実施		→

事業コード・事業名	154	教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)			
担当部・担当課	教育部	教育指導課			
事業目的	学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。				
事業内容	生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「学習指導員」による補習授業の実施(中学校全19校)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学習指導員」による補習授業の実施(中学校全19校)</li> <li>・各学校の学習支援体制の充実を図る。</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●中学校学習支援事業				
実施	→	→	→		→

事業コード・事業名	155		子ども発達支援事業							
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども家庭課							
事業目的	関係機関の連携が図られることにより、障がい児等がライフステージに応じた適切な支援を受けることができる。									
事業内容	障がい児や発達障がい児等が、ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるようにするため、ネットワークの形成や情報を共有するための子どもサポートファイルの普及・活用の推進を行う。									
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)							
	子どもサポートファイル配付数 (150部)		子どもサポートファイル配付数 (250部)							
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31					
	●子どもサポートファイル配付									
<table border="1"> <tr> <td>配付部数 250部</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>						配付部数 250部	→	→	→	→
配付部数 250部	→	→	→	→						

#### 1-6 子どもと社会をつなぐ教育の推進

事業コード・事業名	161		教育課程推進事業(キャリア教育)							
担当部・担当課	教育部		教育指導課							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校指導要領に則り、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。</li> <li>・「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。</li> </ul>									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。</li> <li>・中学校において、職場体験を実施する。</li> <li>・小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。</li> </ul>									
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場見学学習の実施(小学校)</li> <li>・職業講演等の実施(小・中学校)</li> <li>・職業調べ・職場体験学習の実施(中学校全19校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場見学学習の実施(小学校)</li> <li>・職業講演等の実施(小・中学校)</li> <li>・職業調べ・職場体験学習の実施(中学校全19校)</li> </ul>							
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31					
	●職場見学学習 ●職業講演等 ●職業調べ・職業体験学習									
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>						実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→						

事業コード・事業名	162	技能職体験事業 (学校訪問・職場体験実施)			
担当部・担当課	経済部	産業労働課			
事業目的	小学生を含めた若年者に対して、鍛錬された技能を披露し、実際に体験してもらうことで、技能職への理解を深めるとともに、職業意識の形成を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問事業:小中学校に職人が訪問し、働くことや仕事内容の説明、実技披露を行い、実際に小中学生も体験をする。</li> <li>・職場体験:体験先の職場の確保に難航している小中学校に対して、藤沢市技能職団体連絡協議会と連携して確保に努める。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校訪問事業の実施(4校)		学校訪問事業を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校訪問事業				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	163	障がい者就労支援事業 (特別支援学校就労体験)			
担当部・担当課	経済部	産業労働課			
事業目的	障がい者の雇用・就労に向けた支援事業等を実施することにより、障がい者の雇用・就労の促進を図る。				
事業内容	社会的自立に向けた就労体験の機会を提供するため、県内の特別支援学校の生徒を対象に職場実習を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習実施日数(21日)</li> <li>・実習対象人数(29人)</li> <li>(※平成26年12月末)</li> <li>上記以外に、校内実習への業務の提供も行った。</li> </ul>		職場実習を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●職場実習				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	164	若年者就労支援事業 (若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ)			
担当部・担当課	経済部	産業労働課			
事業目的	ニートやひきこもり等、困難を抱える若年者の自立・就労に向けて支援を行う。				
事業内容	中学校在籍中に不登校等で卒業後においても進路が未決定の子どもたちに対して、学校や学校教育相談センターと連携し、当該生徒やその保護者への相談や支援プログラムを実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者就労支援事業受付数(143人)</li> <li>・若年者就労支援事業利用者数(延べ3,833人)</li> <li>・進路決定者数(72人)</li> </ul> (※平成26年12月末)		若年者就労支援事業を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●若年者就労支援事業				
実施 → → → →					

事業コード・事業名	165 (243)	自立支援推進事業			
担当部・担当課	福祉部	生活援護課			
事業目的	生活保護受給世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長				
事業内容	0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	子ども支援の実施(30世帯33人) (※平成26年9月末)		対象世帯の増加を視野に入れ、支援を要するすべての対象世帯に対し個別の支援を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●支援を要する受給世帯への個別支援				
実施 → → → →					

事業コード・事業名	166		自立支援推進事業（就労支援）						
担当部・担当課	福祉部		生活援護課						
事業目的	生活保護受給者の就労による自立								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15歳から64歳までの稼働年齢層で就労阻害要因のない生活保護受給者に対し、就労支援相談員を配置し、ケースワーカーと共に、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労支援を行い、就労による自立を図る。</li> <li>・ただちに就労に結びつくことが困難な受給者に対しては、ユースワークふじさわ等を活用し、社会性を身につける等の就労準備支援を行う。</li> </ul>								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	就労支援の実施(155人) (※平成26年11月末)		対象者の増加を視野に入れ、支援を要する対象者すべてに対し個別の支援を実施する。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●支援を要する受給者に対する個別支援								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	167		生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援)						
担当部・担当課	福祉部		福祉総務課						
事業目的	生活困窮者の就労による自立の促進を図る。								
事業内容	64歳までの稼働年齢層で直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るため、計画的かつ一貫した支援を行う。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に向けて平成26年11月からモデル事業を開始し、2世帯2人に対し支援を行っている。 (※平成26年12月末)		庁内関係課及び支援関係機関とのネットワークの強化により、支援を要するより多くの対象者を早期に把握し支援を行う。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●支援を要する対象者に対する個別支援								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	168		子ども・若者育成支援事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援する。				
事業内容	「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ」と連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	支援実施者数(95人)		支援実施者数(100人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人	支援実施者数 100人

## 基本方針2

家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

## 施策の柱

- 2-1 家庭における教育力の向上
- 2-2 幼児教育の推進
- 2-3 地域における教育力の向上
- 2-4 教育機会の均等保障

## 実施事業

### 2-1 家庭における教育力の向上

事業コード・事業名	2 1 1 (232)		地域子育て支援センター事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業内容	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「子育て支援センター」の運営 (3か所)		「子育て支援センター」の運営(4か所)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●子育て支援センターの運営				
3か所の運営		4か所の運営	→	→	→

事業コード・事業名	2 1 2 (233)		つどいの広場事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業内容	子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる子育て相談、子育て情報の提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「つどいの広場」の運営(4か所)		「つどいの広場」の運営(4か所)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●つどいの広場の運営				
	4か所の運営 → → → → →				

事業コード・事業名	2 1 3		放課後児童健全育成事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図る。				
事業内容	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	児童クラブ入所希望児童の入所率(100%)		児童クラブ入所希望児童の入所率(100%)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	児童クラブ入所児童数				
	3,013人	3,268人	3,482人	3,812人	4,074人

事業コード・事業名	214		母子保健事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども健康課		
事業目的	健全な母性・父性の育成を目指し、思春期保健を推進する。				
事業内容	思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・思春期講演会の開催(1回/年)</li> <li>・思春期保健教育の実施(10校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・思春期講演会の開催(1回/年を継続)</li> <li>・思春期保健教育の実施(10校)</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●思春期講演会の開催□				
	年1回	→	→	→	→
	●思春期保健教育の実施				
	10校	→	→	→	→

事業コード・事業名	215(234・724・831)		学校・家庭・地域連携推進事業		
担当部・担当課	教育部		学校教育企画課		
事業目的	子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や家庭教育に関わる事業等を実施する。</li> <li>・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数(33,000人) (※平成25年度末)		学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数(33,500人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
	実施	→	→	→	→

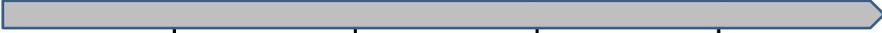
2-2 幼児教育の推進

事業コード・事業名	221		幼稚園協会等補助金事業						
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上</li> <li>・幼児教育の充実及び活動支援</li> </ul>								
事業内容	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修、研究費及び私立幼稚園協会等の運営活動に補助を行う。								
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	運営補助を実施した。		幼稚園等の教職員の資質向上及び幼児教育の充実を図る。						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●運営補助								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	222		幼稚園等就園奨励費補助金事業						
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課						
事業目的	保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園等への就園を奨励する。								
事業内容	保護者の経済的負担の軽減を図るために、就園している園児の保育料を、園児の世帯の所得状況や兄弟の人数に応じて減免を行った幼稚園等の設置者に対して、減免相当額の補助を行う。								
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	幼稚園等の設置者に対する補助を実施した。		引き続き、幼稚園等の設置者に対して補助を行い、幼稚園等への就園を奨励する。						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●設置者への補助								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	223		幼児教育振興助成事業						
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内幼稚園等の教育環境及び衛生管理事業の充実</li> <li>・保護者の経済的負担軽減</li> </ul>								
事業内容	市内幼稚園及び幼児教育施設の教材教具の購入及び衛生管理事業に対して、補助金を交付する。								
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	市内幼稚園等に対する補助を実施した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内幼稚園等の教育環境、衛生管理事業の充実を図る。</li> <li>・保護者の経済的な負担の軽減を図る。</li> </ul>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●市内幼稚園等への補助								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	224		幼稚園等預かり保育推進事業						
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課						
事業目的	幼稚園が行う預かり保育の person 費等を助成することにより、保育料の軽減や保護者の就労機会の拡大を図る。								
事業内容	保育を必要とする児童の保護者が、保育所だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりの一つとして、預かり保育(延長保育)を実施した私立幼稚園の設置者に対して、実施に要する person 費及び保育経費の助成を行う。								
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	助成の実施(26園)		引き続き、預かり保育を実施する幼稚園への補助を行うことで、保護者の就労機会の拡大を図る。						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	● person 費等の助成								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	225	幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業			
担当部・担当課	教育部・子ども青少年部	教育指導課・保育課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(小1プロブレムの解消)</li> <li>・中1ギャップの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者、学識経験者等からなる「幼・保・小・中連携推進協議会」を設置し、幼児教育と小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、協議・研修・交流を行う。</li> <li>・就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。</li> <li>・校種間教職員の意見交換を積極的に行う。</li> <li>・小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中連携推進協議会・研修会等を実施した。</li> <li>・幼小中連携交流実施(15園)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小中連携推進協議会・研修会等を実施する。</li> <li>・幼小中連携交流推進(15園)</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幼保小連携実施校30校、小中連携実施校55校との連携の推進</li> <li>●推進協議会・研修会等の実施</li> </ul> 				
	実施	→	→	→	→

### 2-3 地域における教育力の向上

事業コード・事業名	231	子育てふれあいコーナー事業			
担当部・担当課	子ども青少年部	子ども青少年育成課			
事業目的	地域において、子育て中の親子の交流や相談の場を提供し、子育てに対する不安や悩みの軽減を図る。				
事業内容	地域子供の家や児童館等において、保育士や子育てボランティアなどによる子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を実施する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	交流・情報提供・育児相談の実施(21か所)		交流・情報提供・育児相談の実施(21か所)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交流・情報提供・育児相談の実施</li> </ul> 				
	21か所で実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	2 3 2 (211)		地域子育て支援センター事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業内容	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「子育て支援センターの運営」(3か所)		「子育て支援センターの運営」(4か所)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●子育て支援センターの運営				
					
3か所の運営	4か所の運営	→	→	→	

事業コード・事業名	2 3 3 (212)		つどいの広場事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業内容	子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「つどいの広場」の運営(4か所)		「つどいの広場」の運営(4か所)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●つどいの広場の運営				
					
4か所の運営	→	→	→	→	

事業コード・事業名	2 3 4 (215・724・831)	学校・家庭・地域連携推進事業			
担当部・担当課	教育部	学校教育企画課			
事業目的	子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。				
事業内容	・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や地域づくりに関わる事業等を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校・家庭・地域連携事業参加者総数(33,000人) (※平成25年度末)		学校・家庭・地域連携事業参加者総数(33,500人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校・家庭・地域連携事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人

#### 2-4 教育機会の均等保障

事業コード・事業名	2 4 1	要保護準要保護児童・生徒援助事業			
担当部・担当課	教育部	学務保健課			
事業目的	・保護者の経済的負担の軽減 ・義務教育の円滑な推進				
事業内容	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、メガネ購入費、卒業アルバム購入費などを援助する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市立小中学校全校を対象に実施した。		・経済的な理由による未就学の解消を図る。 ・義務教育の円滑な実施を図る。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	実施				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	242	生活困窮者自立支援事業 (学習支援)							
担当部・担当課	福祉部	福祉総務課							
事業目的	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を通じて、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。								
事業内容	対象となる子どもの状況に応じて、学習の場所・機会の提供や受験等に関する情報提供、順調な学校生活を送るための生活相談に関する支援等を行う。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に向けて平成26年11月からモデル事業を開始し、27人に対し支援を行っている。 (※平成26年12月末現在)		庁内関係課及び支援関係機関とのネットワークの強化により、支援を要するより多くの対象者を早期に把握し支援を行う。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●支援を要する対象者に対する個別支援								
									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施</td> <td style="width: 15%;">→</td> <td style="width: 15%;">→</td> <td style="width: 15%;">→</td> <td style="width: 15%;">→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	243(165)	自立支援推進事業							
担当部・担当課	福祉部	生活援護課							
事業目的	生活保護受給世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長								
事業内容	0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	子ども支援の実施(30世帯33人) (※平成26年9月末)		対象世帯の増加を視野に入れ、支援を要するすべての対象世帯に対し個別の支援を実施する。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●支援を要する受給世帯への個別支援								
									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施</td> <td style="width: 15%;">→</td> <td style="width: 15%;">→</td> <td style="width: 15%;">→</td> <td style="width: 15%;">→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

## 基本方針3

学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

## 施策の柱

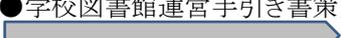
- 3-1 学びを支え質の高い教育環境の整備
- 3-2 将来にわたって学べる環境整備
- 3-3 安全・安心で快適な学校施設の整備

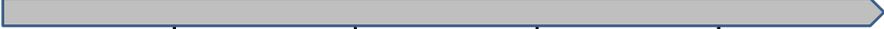
## 実施事業

### 3-1 学びを支え質の高い教育環境の整備

事業コード・事業名	3 1 1		特別支援教育整備事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級や通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた教育の場の整備</li> <li>・特別支援教育の充実</li> </ul>				
事業内容	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学級設置校 (小学校16校、中学校12校)</li> <li>・通級指導教室設置校(6校)</li> </ul>		特別支援学級の開設について通学する児童生徒の人数、転用可能教室の有無をふまえて検討していく。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通級指導教室開設</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別支援学級増設</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●開設についての検討</li> </ul>				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	312		新入生サポート事業		
担当部・担当課	教育部		学務保健課		
事業目的	学習の基礎・基本の定着及び学習意欲の向上並びに集団生活への適応を促進し、安定した学校生活を身につけさせ、教育効果の向上を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校1年生を対象にして市費講師を配置する。</li> <li>・新任講師対象の研修会1回、全講師対象の研修会1回を実施する。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置した。		全小学校の第1学年に対して市費講師1人(5学級以上となる学校へは2人)配置を継続する。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市費講師の配置</li> <li>●研修会の実施</li> </ul> 				
	実施	→	→	→	→

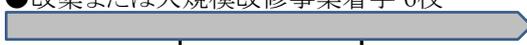
事業コード・事業名	313		学校図書館管理運営事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の読書活動の充実と学校図書館の活性化を図る。</li> <li>・地域公立図書館との連携を図ることにより、児童生徒がより多くの本と出会う機会を増やす。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館運営指針に基づき、学校図書館機能の充実を図る。</li> <li>・市立小中学校の学校図書館に、「学校図書館専門員」を置き、学校図書館業務の円滑な運営を支援する。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校に学校図書館専門員を配置した。</li> <li>・学校図書館専門員連絡会を実施した。</li> <li>・学校図書館運営指針を策定した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校に学校図書館専門員を配置し、子どもが本と向き合う時間を増やす。</li> <li>・学校図書館専門員連絡会を実施し、図書館専門員のスキルアップを目指す。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校図書館専門員の配置</li> <li>●学校図書館専門員連絡会</li> </ul> 				
	実施	→	→	→	→
<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校図書館運営手引き書策定</li> </ul> 					
実施	→				

事業コード・事業名	3 1 4 (113)		学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用P C)		
担当部・担当課	教育部		学校教育企画課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育情報機器の整備による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進</li> <li>・効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用情報機器の整備 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、(仮称)教育情報機器整備基本方針に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。</li> <li>・校務支援システムの構築・整備 (仮称)教育情報機器整備基本方針に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中校内LAN整備(19校)</li> <li>・小・特校内LAN整備(2校)</li> <li>・中・特校務支援システム整備(20校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・特校内LANの整備(全校)</li> <li>・小・中・特校務支援システムの整備(全校)</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●小学校校内LANの整備				
					
	小・特LAN研究	→	仕様検討	予算要求	34校整備
●小学校校務支援システムの整備					
					
小校務整備 各校3台 (累計105台)	小校務整備 各校3台 (累計210台)	小校務整備 各校3台 (累計315台)	平成29年度までの 検証結果を受け整備	平成29年度までの 検証結果を受け整備	

### 3-2 将来にわたって学べる環境整備

事業コード・事業名	3 2 1 (337)		学校施設維持保全事業		
担当部・担当課	教育部		学校施設課		
事業目的	老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎の外壁, 屋上防水改修工事の実施</li> <li>・機械設備の改修、更新工事の実施 (給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	年次計画に基づき実施した。		小・中・特別支援学校計48ヶ所の改修・更新工事を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新				
					
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	3 2 2		学校適正配置研究事業						
担当部・担当課	教育部		学務保健課						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小中学校の適正な学校規模を維持することにより、学びの環境整備を図る。</li> <li>・児童生徒の通学の安全を確保する。</li> </ul>								
事業内容	児童・生徒数の推移に対応した学校の適正配置を検討するため、学校の統廃合を含め、通学区域の再編・見直しの研究を行う。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	学校適正配置の研究を実施した。		児童生徒の良好な教育環境の整備を図る。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●学校適正配置の研究								
									
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	3 2 3 (821)		学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)						
担当部・担当課	教育部		学校施設課						
事業目的	学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢市学校施設再整備基本方針に基づく学校施設再整備計画を策定する。</li> <li>・再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。</li> </ul>								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	藤沢市学校施設再整備基本方針を策定。		校舎棟、屋内運動場等の老朽化解消のため、6校の改築または大規模改修事業に着手する。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●学校施設再整備計画の策定								
									
●耐力度調査の実施 21校									
									
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					
●改築または大規模改修事業着手 6校									
									
<table border="1"> <tr> <td>設計・工事</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					設計・工事	→	→	→	→
設計・工事	→	→	→	→					

### 3-3 安全・安心で快適な学校施設の整備

事業コード・事業名	331		学校安全対策事業		
担当部・担当課	教育部		教育指導課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の安全確保及び学校の安全管理を図る。</li> <li>・児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。</li> </ul>				
事業内容	学校非常通報システムの整備・運用				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市立小・中・特別支援学校 で運用(全55校)		市立小・中・特別支援学校で運用(全55校)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校非常通報システムの整備・運用				
実施 → → → →					

事業コード・事業名	332		学校施設環境整備事業 (トイレ改修整備)		
担当部・担当課	教育部		学校施設課		
事業目的	環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。				
事業内容	臭い、暗い、汚いのトイレの3Kの問題や家庭トイレとの環境格差を解消するため、大便器の洋式化、床改修等を実施するとともに、便器を節水型に交換するなどのトイレ改修を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	トイレ改修整備の実施 (小学校28校中21校) (中学校12校中2校) ※小・中学校ともに改築校除く		トイレ改修整備の実施 (小学校のトイレ改修全校完了(1系統のみ)) (小学校のトイレ改修3校の実施(2系統目)) (中学校のトイレ改修全校完了(1系統のみ))		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●小学校トイレ改修整備				
7校 → → → →					
●中学校トイレ改修整備					
3校 → 4校 → 3校					
3校(2系統目)					

事業コード・事業名	333	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)			
担当部・担当課	教育部	学校施設課			
事業目的	環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。				
事業内容	学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校普通教室の空調設置(5校:改築校除く)</li> <li>中学校普通教室の空調設置が完了した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校普通教室の空調設置(全校)</li> <li>小学校管理諸室の空調更新(24校中5校)</li> <li>中学校管理諸室の空調更新(13校中8校)</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●小学校空調設備設置・更新				
普通教室3校	普通教室6校	普通教室8校	普通教室6校	管理諸室5校	
			●中学校空調設備更新		
			管理諸室4校	管理諸室4校	

事業コード・事業名	334	学校施設環境整備事業 (グラウンド等整備)			
担当部・担当課	教育部	学校施設課			
事業目的	環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。				
事業内容	教育環境の向上を図るため、一部芝生化を含めたグラウンド等整備工事を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	グラウンド等の整備工事实施(小学校2校・中学校3校)		グラウンド等の整備工事实施(小学校5校・中学校2校)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●小学校グラウンド等整備				
1校	→	→	→	→	
		●中学校グラウンド等整備			
	1校	→			

事業コード・事業名	335	学校施設緑化推進事業 (芝生化・壁面緑化)			
担当部・担当課	教育部	学校施設課			
事業目的	校庭等の一部芝生化及び校舎壁面緑化を推進することで、緑に囲まれた教育環境を確保するとともに、自然環境に対する意識向上を促す。また緑化活動を通じて地域交流を促進する取組を支援する。				
事業内容	校庭等の一部を芝生として整備するとともに、校舎の壁面に緑のカーテンを設置する。またその継続的な取組を支援するため、資材の提供や啓発活動を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	・芝生化(23校) ・壁面緑化(52校)		・芝生化(27校) ・壁面緑化(55校)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●校庭の芝生化				
	新規1校	→	→	→	→
	●壁面緑化				
新規3校	→	全校継続	→	→	

事業コード・事業名	336	学校給食食器改善事業			
担当部・担当課	教育部	学校給食課			
事業目的	学校給食用の食器を改善することで、児童に正しい食習慣を身につけさせ、学校における食育の推進を図る。				
事業内容	施設の構造上給食用ワゴンの使用ができない学校に対し、アルマイト食器に代わる軽量の磁器代替食器への変更をする。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	長後小学校及び八松小学校にてアルマイト食器をPEN樹脂食器に変更した。		平成28年度で事業終了予定		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●磁器代替食器への変更				
	鵜洋小学校	明治小学校 辻堂小学校 片瀬小学校			

事業コード・事業名	3 3 7 (321)		学校施設維持保全事業						
担当部・担当課	教育部		学校施設課						
事業目的	老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>校舎の外壁, 屋上防水改修工事の実施</li> <li>機械設備の改修、更新工事の実施 (給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)</li> </ul>								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	年次計画に基づき実施した。		小・中・特別支援学校の改修・更新工事を実施 (48ヶ所)						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修・更新								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

事業コード・事業名	3 3 8 (822)		防災対策事業 (津波対策)						
担当部・担当課	教育部		学校施設課						
事業目的	津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。								
事業内容	湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	既存校舎に非常用屋外階段を設置。		新たな津波避難施設として校舎棟を増築する。						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●校舎棟(津波避難施設)								
<table border="1"> <tr> <td>実施設計</td> <td>建設</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					実施設計	建設			
実施設計	建設								

事業コード・事業名	339	中学校給食施設整備事業			
担当部・担当課	教育部	学校給食課			
事業目的	成長期にある生徒の健康保持増進及び食育の推進を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭からの弁当持参とデリバリー方式の給食の選択制を実施する。</li> <li>・栄養バランスの摂れた食事を提供し、望ましい食習慣を養う。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	11月善行中学校及び湘南台中 学校で試行を開始した。		選択制給食の実施(19校全校)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●給食施設の整備				
	試行3校 (計5校)	実施5校 (計10校)	実施9校 (計19校)		

## 基本方針4

多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

## 施策の柱

- 4-1 生涯学習の推進
- 4-2 多様な学びを支援する図書館活動の推進
- 4-3 多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進

## 実施事業

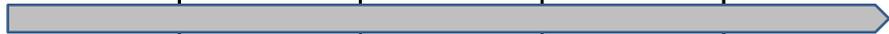
### 4-1 生涯学習の推進

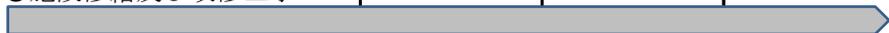
事業コード・事業名	4 1 1		生涯学習推進事業		
担当部・担当課	生涯学習部		生涯学習総務課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体や関係機関とのマルチパートナーシップ等の活用を図り、多様な学習機会や学習情報の提供を行うことにより、市民の生涯学習を推進する。</li> <li>・各種講座で習得した知識や技術・技能を生かして地域で主体的に活動することができる人材を育成・支援する。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習大学事業の実施</li> <li>・大学市民講座等各種講座の実施</li> <li>・生涯学習人材バンクの運営</li> <li>・生涯学習出張講座の実施</li> <li>・生涯学習情報の収集・提供と学習相談の実施</li> <li>・生涯学習ふじさわプランの進捗管理</li> <li>・生涯学習特別貢献表彰の実施</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講座・事業の実施(生涯学習大学事業・大学市民講座・出張講座等)</li> <li>・地域で主体的に活動することができる人材の育成・支援を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習成果を生かして地域コミュニティの活性化に寄与することができる人材の育成・支援を図る。</li> <li>・生涯学習大学事業等の企画・運営を協働して行うことができる市民の育成・支援を図る。</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●各種講座・事業の実施				
	実施	→	→	→	→
●人材の育成・支援					
実施	→	→	→	→	→

事業コード・事業名	4 1 2	地球温暖化対策普及啓発事業							
担当部・担当課	環境部	環境総務課							
事業目的	市民、事業者、行政等が一体となってすべての主体が省エネ行動に取り組むことにより、温室効果ガスの削減を図る。 (温室効果ガスを2022年までに40%削減する)								
事業内容	地球温暖化防止のため、環境フェアの開催、環境ポータルサイトの運営、エコライフハンドブック概要版の配布など啓発施策を実施する。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	平成34年度までの温室効果ガス削減計画を策定。		平成2年度比温室効果ガス削減(40%)						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●啓発施策								
<table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					実施	→	→	→	→
実施	→	→	→	→					

#### 4-2 多様な学びを支援する図書館活動の推進

事業コード・事業名	4 2 1	総合市民図書館運営管理事業							
担当部・担当課	生涯学習部	総合市民図書館							
事業目的	市民が「学ぶ楽しさ」「知る喜び」「役立つ情報」「深い思索」「やすらぎ・ふれあい」を得られるよう、資料・情報・施設の提供を行う。								
事業内容	市民の多様な学びを支援するために、4館・11市民図書室で資料・情報・施設を提供する。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	貸出件数(389万件/年)		貸出件数(394万件/年)						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
<table border="1"> <tr> <td>貸出件数 390万件/年</td> <td>391万件/年</td> <td>392万件/年</td> <td>393万件/年</td> <td>394万件/年</td> </tr> </table>					貸出件数 390万件/年	391万件/年	392万件/年	393万件/年	394万件/年
貸出件数 390万件/年	391万件/年	392万件/年	393万件/年	394万件/年					

事業コード・事業名	4 2 2		総合市民図書館市民運営事業		
担当部・担当課	生涯学習部		総合市民図書館		
事業目的	これまで図書館業務に携わってきた図書館業務員を中心として組織されたNPO法人に図書館運営を業務委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と市民との協働による地域に密着した図書館サービスの充実を図る。				
事業内容	これまで図書館業務に携わってきた図書館業務員を中心として組織されたNPO法人に辻堂市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営業務を委託する。総合市民図書館は、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行うとともに、業務委託された図書館の運営状況を検証する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	貸出件数(389万件/年)		貸出件数(394万件/年)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	 貸出件数 390万件/年    391万件/年    392万件/年    393万件/年    394万件/年				

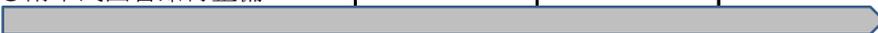
事業コード・事業名	4 2 3		総合市民図書館整備事業		
担当部・担当課	生涯学習部		総合市民図書館		
事業目的	安心して快適な読書環境を整備し、市民の満足度の向上を図る。				
事業内容	市民が安心して利用できる図書館施設を維持していくために4市民図書館の施設修繕と改修工事を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	辻堂館地下照明改修工事を実施。		安心して快適な読書環境の整備 (施設不備のための臨時休館0日)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設修繕及び改修工事</li> </ul>  老朽化と予算の状況で個別に実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>●総合市民図書館視聴覚ホール空調設備改修工事</li> </ul>  実施				

事業コード・事業名	424	図書館情報ネットワーク事業			
担当部・担当課	生涯学習部	総合市民図書館			
事業目的	資料・情報の迅速・的確な提供により市民サービスの向上を図る。				
事業内容	図書館情報ネットワークシステムの維持管理及び県内公立図書館・市内大学図書館との連携を推進する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	図書館ホームページからの予約件数(47万件/年)		図書館ホームページからの予約件数(52万件/年)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●図書館情報ネットワークシステムの維持管理等				
	図書館ホームページからの予約件数				
	48万件	49万件	50万件	51万件	52万件

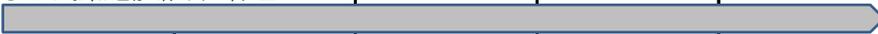
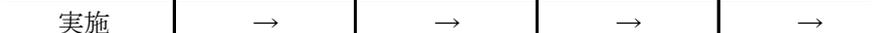
事業コード・事業名	425	障がい者・高齢者への宅配サービス事業			
担当部・担当課	生涯学習部	総合市民図書館			
事業目的	図書館に来館することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。				
事業内容	図書館に来館することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	宅配による貸出件数(7,300件)		宅配による貸出件数(8,050件)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●宅配サービス事業の実施				
	宅配による貸出件数				
	7,450件	7,600件	7,750件	7,900件	8,050件

事業コード・事業名	4 2 6	子ども読書活動推進事業			
担当部・担当課	生涯学習部	総合市民図書館			
事業目的	子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けることができるよう、子どもの読書環境を整備し、読書機会の充実を図る。				
事業内容	「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書環境の整備と読書機会の充実を図る。 ・ブックスタート事業など子どもの発達段階にあわせた事業等の充実 ・団体貸出など学校及び子どもに関わる施設・団体等との連携事業の充実 ・子どもと読書に関わるボランティアの育成 ・学校図書館の運営等への支援				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	団体貸出回数(700回)		団体貸出回数(950回)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校及び子どもに関わる施設団体等との連携事業の実施				
	団体貸出回数 750回	800回	850回	900回	950回
	●子どもの発達段階にあわせた事業等の実施				
ブックスタート事業の実施 →		→	→	→	→
●ボランティアの育成					
交流会・研修会等の実施 →		→	→	→	→

事業コード・事業名	4 2 7	点字図書館事業			
担当部・担当課	生涯学習部	総合市民図書館			
事業目的	視覚障がい者の生活向上を図る。				
事業内容	視覚障がい者への点字・録音図書の製作・貸出サービス、文化レクリエーション活動への支援、点字カナタイプ指導及びボランティアの育成を行う。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	点字・録音図書の蔵書数 (9,280タイトル)		点字・録音図書の蔵書数 (9,580タイトル)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●視覚障がい者向け点字・録音図書の蔵書数				
	蔵書数 9,340タイトル	9,400タイトル	9,460タイトル	9,520タイトル	9,580タイトル
	●ボランティア養成の基本講習会				
講習会実施	→	→	→	→	→

事業コード・事業名	4 2 8	新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業			
担当部・担当課	生涯学習部	総合市民図書館			
事業目的	新しい時代に即した「これからの図書館」について考え、方針・計画等を策定し、実行することにより、更なる図書館サービスの充実を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい時代に即した「これからの図書館」のあり方について研究・検討し、今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。</li> <li>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針・計画等策定の準備を行った。</li> <li>・南市民図書館再整備の検討を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針・計画等を策定し、実施する。</li> <li>・南市民図書館再整備に向けて具体的な検討を行う。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●方針・計画等の策定				
					
	実施	→	→		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●南市民図書館再整備				
					
	検討	→	→	→	→

#### 4-3 多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進

事業コード・事業名	4 3 1	公民館運営事業			
担当部・担当課	生涯学習部	生涯学習総務課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13地区の公民館において、地域が有する教育資源(人材、文化、学習成果等)を積極的に活用することで、市民の学習ニーズや地域課題を捉えたとともに、地域特性を生かした事業の展開を図る。</li> <li>・地域住民の生活の質を高めるとともに、学習を通じて人間関係を深め、豊かな地域づくりを進める。</li> <li>・快適な学習環境の中で、市民の主体的学習活動の推進を図る。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関との連携や地域が有する教育資源の活用及び市民の学習ニーズに応じた多様な事業の実施</li> <li>・公民館サークル等の育成、生涯学習活動への支援</li> <li>・公民館運営審議会による公民館事業の調査・審議</li> <li>・藤沢市公民館あり方検討委員会による公民館のあり方の検討</li> <li>・公民館施設の維持管理・改善による学習環境の整備</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各公民館において地域の学習ニーズや課題を捉えた事業を実施した。</li> <li>・審議会及び委員会等による公民館運営の調査・検討を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習成果の地域還元を促進する事業を実施する。</li> <li>・地域が有する資源を活用した公民館運営を推進する。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●各種公民館事業の実施				
	●審議会等による公民館運営の調査・検討				
	●公民館施設維持・管理				
					
					
					
実施	→	→	→	→	

事業コード・事業名	4 3 2		藤沢公民館・村岡公民館再整備事業		
担当部・担当課	生涯学習部		生涯学習総務課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化し手狭な状況の公民館の再整備を行い、バリアフリー化や施設の拡充などを行うことにより、市民がより一層学習活動や地域コミュニティ活動に参加しやすい施設とする。</li> <li>・施設の安全性を確保するとともに、地区防災拠点としての機能向上を図る。</li> </ul>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢…労働会館等との複合化による再整備を行う。</li> <li>・村岡…地区のまちづくりの状況等を踏まえ、再整備を検討する。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢…基本構想を策定。</li> <li>・村岡…地域から老朽化に伴う建て替え要望が出ている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢…供用を開始。</li> <li>・村岡…地元要望を踏まえた具体的な検討を行う。</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●藤沢公民館				
	基本設計	実施設計	建設工事	→	供用開始
●村岡公民館					
検討	→	→	→	→	

## 基本方針5

郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

## 施策の柱

- 5-1 文化芸術活動の支援
- 5-2 歴史の継承と文化の創造

## 実施事業

### 5-1 文化芸術活動の支援

事業コード・事業名	5 1 1		市民ギャラリー事業		
担当部・担当課	生涯学習部		文化芸術課		
事業目的	市民文化の支援と育成を図るとともに、市民の創作活動の充実を図る。				
事業内容	市民の美術創作活動の推進及び美術作品鑑賞のための主催・共催等の事業を行う。 (公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年)・藤沢市展・芸術文化展など)				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	文化芸術課主催等事業の実施(5事業)		文化芸術課主催等事業の実施(5事業)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・藤沢市展・芸術文化展				
	実施	→	→	→	→
	●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)				
	実施		実施		実施

事業コード・事業名	512	文化芸術振興事業			
担当部・担当課	生涯学習部	文化芸術課			
事業目的	本市が長年培ってきた文化基盤と、市民が持つ熟成された芸術的能力を生かし、市民を主体とした文化芸術活動などを総合的に展開することにより、文化芸術創造都市として、市民が誇れる文化の創造・発展と、文化の薫りあふれるまちづくりを推進する。				
事業内容	<p>・ゆとりと潤いの実感できる豊かな市民生活の実現のため、芸術鑑賞事業（音楽・演劇）や体験発表事業などを実施し、文化芸術の鑑賞機会や活動の機会のさらなる充実を図るとともに、市民とのパートナーシップによる文化芸術の振興や、魅力ある文化創造の発信に向けた総合的な文化芸術事業の展開を図る。</p> <p>・市民文化振興事業を安定的・継続的に実施するため、「藤沢市文化振興基金」への積立・運用を行う。</p> <p>（市民オペラなどの音楽事業・観劇などの演劇事業・若い世代の育成のためのアウトリーチ事業・文化芸術団体による文化事業・文化振興基金積立事業）</p>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	公演入場者数、事業参加者数(18,984人) (※平成26年12月末)		公演入場者数、事業参加者数(33,000人)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●音楽事業・演劇事業・アウトリーチ事業・文化事業等				
	実施 公演入場者数、事業参加者数 31,000人	→ 31,500人	→ 32,000人	→ 32,500人	→ 33,000人

事業コード・事業名	513	市民文化創造事業			
担当部・担当課	生涯学習部	文化芸術課			
事業目的	市民に元気を与え、地域社会を活性化させるため、魅力ある文化の創造・発展に努める。				
事業内容	<p>文化芸術団体を始め、市民・NPO・ボランティアや企業などと行政が連携・協働して、文化芸術の人づくりや場づくりを進め、子どもから青少年をも含めた将来の藤沢の文化芸術を担う人材の育成など、一人ひとりの個性や自分らしさを引き出し、多種多様な文化芸術の発見と発展につなげる。</p> <p>（こころの劇場小学生招待事業・市民シアター第九演奏会(3年に1回開催)・市民力・地域力向上のための事業の検討・実施)</p>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	招待事業(3,799人)		・招待事業(3,900人) ・第九演奏会合唱参加人数(250人)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●こころの劇場小学生招待事業				
	招待者数(小学6学年等) 4,000人	3,900人	3,700人	3,800人	3,900人
●第九演奏会実施 合唱参加人数250人		●第九演奏会実施 合唱参加人数250人			

事業コード・事業名	514		文化活動支援事業		
担当部・担当課	生涯学習部		文化芸術課		
事業目的	文化芸術団体の自主的な活動や次世代を育成する事業等に支援することにより、文化芸術団体の多様な活動を促進する。これらの取組によって本市の芸術文化の水準の向上を図るとともに、郷土愛あふれるまちづくりを推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の主体的な文化活動を促進するため、団体助成制度の充実や、側面的支援として行政の後援等の活用や、活動場所の優先的な提供等、多彩な手法による支援を行う。(芸術文化助成事業)</li> <li>・藤沢市文化団体連合会及びその加盟文化団体を実施する、将来の文化を担う次世代育成事業等に対する支援を行う。(次世代育成事業)</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化助成事業の実施(6団体)</li> <li>・次世代育成事業の実施(藤沢市文化団体連合会及び加盟文化団体 計11団体)</li> </ul>		芸術文化助成事業の実施(15団体)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●芸術文化助成事業				
	実施	→	→	→	→
●次世代育成事業					
実施	→				

事業コード・事業名	515		文化芸術活動広域ネットワーク事業		
担当部・担当課	生涯学習部		文化芸術課		
事業目的	本市の文化芸術に新たな分野を創り上げていくために、他市との文化交流を推進する。				
事業内容	本市の優れた文化芸術の地域資源を再認識・再発掘し、今後も一層広域・横断的なネットワークを創る。 (藤沢、茅ヶ崎、寒川による広域文化交流会事業・他市の市民文化会館等で活動している団体との交流等)				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	いいね湘南ダンスパラダイスの実施(会場:寒川町)(15団体参加)(※平成26年12月末)		藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町による湘南広域文化交流事業を実施する。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●湘南広域文化事業				
	実施 会場担当市町 藤沢市	→ 茅ヶ崎市	→ 寒川町	→ 藤沢市	→ 茅ヶ崎市

事業コード・事業名	516		アートのスペースの整備・運営事業		
担当部・担当課	生涯学習部		文化芸術課		
事業目的	若手芸術家等の創作活動の支援、美術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表、及び美術学習の場の提供等を主な目的に、本市の美術振興の拠点施設として整備する。				
事業内容	美術の振興を図る新たな機能を持つ施設として、アートをスペースを整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レジデンスルーム(アトリエ)、展示ルーム等の整備</li> <li>・個展やグループ展など、幅広い分野の美術作品の展示</li> <li>・若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等の支援等</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	施設整備完了		入場者及び利用者数(33,000人)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●施設の運用				
	開設・供用開始 入場者及び利用者数 15,000人	供用 30,000人	→ 31,000人	→ 32,000人	→ 33,000人

事業コード・事業名	517		文化ゾーン再整備事業		
担当部・担当課	生涯学習部		文化芸術課・総合市民図書館		
事業目的	市民会館・南市民図書館については、文化芸術を発信する文化ゾーンに位置し、ともに老朽化や機能劣化が著しい状況であるため、建て替えを含めた在り方について検討を行う。				
事業内容	老朽化や機能劣化が著しい市民会館と南市民図書館について、建て替えに向けた検討を進め、その規模や機能を検証する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想策定に向けた基礎調査、庁内検討等の実施</li> <li>・基本構想の策定</li> <li>・基本構想策定後の検討</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	基本構想策定に向けた基礎調査研究業務の実施。		基本構想に基づき、具体的に検討する。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●在り方の検討				
	庁内検討	基本構想策定	基本構想に基づいた検討	→	→

5-2 歴史の継承と文化の創造

事業コード・事業名	5 2 1		歴史遺産保存整備活用事業		
担当部・担当課	生涯学習部		郷土歴史課		
事業目的	歴史・文化の継承や地域の特性を生かした文化の発展を図る。				
事業内容	市内に遺存する歴史的資産を適正に保存・活用することで、歴史的資産の文化財的価値の維持・向上を図り、活用が図れるように整備する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市指定文化財(3件増)</li> <li>国登録文化財(1件増)</li> </ul>		指定・登録文化財の保存・継承と公開を進める。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●市指定文化財の指定				
	1件	1件	指定物件の検討	→	→
	●国登録文化財の登録				
	1箇所	1箇所	1箇所	指定・登録物件の検討	→
	●指定・登録候補文化財の調査				
実施	→	→	→	→	

事業コード・事業名	5 2 2		文化財保護事業		
担当部・担当課	生涯学習部		郷土歴史課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的文化遺産の後世への継承と地域文化財の活用を推進する。</li> <li>郷土愛と豊かな心を育てる。</li> </ul>				
事業内容	文化財の調査・研究、保存・管理、普及・活用及び埋蔵文化財の調査等を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金の交付(68件) (※平成26年12月末)</li> <li>補助金の交付(2件)</li> </ul>		江の島道標3本を移設し、文化財説明板を設置する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遺跡調査速報展の開催</li> <li>保存管理奨励交付金の交付</li> <li>修理等補助金の交付</li> <li>江の島道標の移設</li> <li>文化財説明板の設置</li> </ul>				
	→				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	5 2 3		広域連携展示事業		
担当部・担当課	生涯学習部		郷土歴史課		
事業目的	広域連携により事業を実施することで、相互の資源の有効活用による幅広い公開活用事業の展開を図り、それにより市民へ多様な公開を行う。				
事業内容	茅ヶ崎市美術館を利用した共同作業による展示会を、広域文化活動部会事業に位置づけ開催する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	二市一町美術展来場者数 (15,000人)		平成27年度に事業見直しを図り、継続の有無について協議する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●合同美術展実施 入場者数 15,000人	継続については未定			

事業コード・事業名	5 2 4		保管施設整備事業		
担当部・担当課	生涯学習部		郷土歴史課		
事業目的	各保管施設を適正に管理し、文化財等資料の保存環境を良好な状態に保ち、収蔵資料を活用可能な形にして、多様なニーズに応える。				
事業内容	保管施設を適正に管理し、文化財等資料の保存環境を良好な状態に保ち、展示公開などを通じて市民への還元を図る。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財等資料の整理と保管方法の検討。</li> <li>保管施設の老朽化。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財収蔵庫の集約化を図る。</li> <li>文化財等資料の適切な保管を図る。</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●文化財等資料整理・保管方法の検討 実施	保管施設整備 方針策定	●新たな保管方法への移行 実施		

事業コード・事業名	525	映像資料保存公開事業			
担当部・担当課	生涯学習部	郷土歴史課			
事業目的	市民との協働によって映像記録の収集・公開を行い、市民の生涯学習の向上と歴史や民俗・文化の継承を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在保有する映像資料を劣化から守るため、新たなメディアに保存するなど整備を進め、将来の市民に映像資産を引き継ぐ。</li> <li>・フィルムの特検・清掃・修繕</li> <li>・フィルム(保存用)・DVD(公開用)作成</li> <li>・市民との協働で上映会開催及び映像資料の調査・収集</li> <li>・記録映画等を制作して地域文化を継承</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィルム資料のDVD化(2件)</li> <li>・上映会の開催(3回)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期上映会を開催する。</li> <li>・記録映画の制作(2本)</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●フィルム資料のDVD化・上映会開催				
	実施	→	→	→	→
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●記録映画制作				
	準備	実施	→	→	→

事業コード・事業名	526	保存民家公開活用事業			
担当部・担当課	生涯学習部	郷土歴史課			
事業目的	保存している古民家等を利用・公開を図ることで、より多くの体験学習の機会を提供する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広文堂店蔵等解体保存建物の歴史民俗資料としての保管、及び復原計画</li> <li>・旧三觜八郎右衛門家住宅等、歴史的建造物の維持・保存</li> <li>・古民家を利用した公開活用事業の実施</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧三觜家公開(99日)</li> <li>・古民家を利用した事業(3件)</li> </ul>		古民家の保存・活用事業実施件数(5件)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●旧三觜家の公開				
	●古民家を利用した事業				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●新たな古民家の活用検討				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	527		歴史資料公開活用事業		
担当部・担当課	生涯学習部		郷土歴史課		
事業目的	展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。				
事業内容	地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	展示開催延日数(300日)		展示開催延日数(400日)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●歴史資料公開活用事業の実施				
	展示会開催延日数 300日	400日	400日	400日	400日

事業コード・事業名	528		(仮称) ふじさわ宿交流館の整備・運営事業		
担当部・担当課	生涯学習部		郷土歴史課		
事業目的	旧東海道藤沢宿に(仮称)ふじさわ宿交流館を整備し、他の様々な取組と併せ地域の活性化に繋がる活用を図る。				
事業内容	旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学べ、休憩や交流の場としても活用できる施設として(仮称)ふじさわ宿交流館を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介</li> <li>・伝統芸能の発表の場の提供</li> <li>・地域の活性化のための事業実施</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	基本・実施設計を作成した。		利用者数(26,000人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●(仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営				
	新築工事	開館 利用者数 25,000人	25,000人	25,500人	26,000人

事業コード・事業名	529	(仮称) 藤澤浮世絵館の整備・運営事業			
担当部・担当課	生涯学習部	郷土歴史課			
事業目的	これまで市が収集してきた浮世絵類を中心とした資料を市民を始め多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。				
事業内容	市民が集い文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤澤浮世絵館を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示</li> <li>・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置</li> <li>・地図や写真などのビジュアル資料も駆使した地域の歴史の紹介</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	基本・実施設計を作成した。		入館者数(21,000人)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営				
	設置工事	開館 利用者数 10,000人	20,000人	20,500人	21,000人

事業コード・事業名	5210	景観資源推進事業			
担当部・担当課	計画建築部	街なみ景観課			
事業目的	街なみ百年条例に基づく歴史的・文化的な資産の保全、継承と景観まちづくりの推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧東海道藤沢宿周辺を街なみ継承地区に指定し、歴史・文化を大切に魅力ある街なみの形成を図る。</li> <li>・良質な街なみの形成に向け、街なみ景観フォーラム等を開催し、市民が主体となる景観まちづくりにつなげる。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧東海道藤沢宿街なみ継承地区指定及び街なみ継承ガイドラインを策定。</li> <li>・街なみ景観フォーラムを実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧東海道藤沢宿街なみ継承地区内の歴史的建造物の維持・保全を図る。</li> <li>・街なみ景観フォーラム等を継続的に実施する。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●歴史的建造物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)				
	補助事業実施	→	→	→	→
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●市民主体の景観まちづくりへの意識啓発				
	街なみ景観フォーラム等の実施	→	→	→	→

## 基本方針6

健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います

### 施策の柱

- 6-1 健康づくりの推進
- 6-2 スポーツ環境の充実
- 6-3 生涯スポーツ活動の推進

### 実施事業

#### 6-1 健康づくりの推進

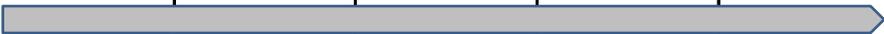
事業コード・事業名	6 1 1		健康づくり推進事業		
担当部・担当課	保健医療部		健康増進課		
事業目的	市民が生涯にわたり生活習慣病の予防・改善及び健康・体力の維持・増進を図り、日常生活で適切な生活習慣が身につくよう支援する。				
事業内容	積極的な健康づくりを行うために、市民を対象に健康度・体力度チェックを経て健康づくりトレーニングを実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康度チェック(17人)</li> <li>・体力度チェック(385人)</li> <li>・健康づくりトレーニング(15,769人)</li> </ul> (※平成26年9月末)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康度チェック(70人)</li> <li>・体力度チェック(800人)</li> <li>・健康づくりトレーニング(30,000人)</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●健康度・体力度チェック及び健康づくりトレーニング				
	実施	→	→	→	→

6-2 スポーツ環境の充実

事業コード・事業名	621		子どもの体力向上対策事業		
担当部・担当課	教育部・生涯学習部		教育指導課・スポーツ推進課		
事業目的	小中学生の体力向上のための教育プログラムを研究・実践する。				
事業内容	<p>(教育指導課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市立小学校5年生と中学校2年生を対象に「体力・運動能力テスト」を実施し、その結果を基に、子どもの体力を分析して、子どもの体力向上のための方策を検討する。</li> </ul> <p>(スポーツ推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新体力テスト実施に向けた測定員の養成と派遣。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市内54校で実施した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>市内54校で実施する。</li> <li>国や県の動向を踏まえながら検討する。</li> </ul>		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●体力・運動能力テスト(54校)				

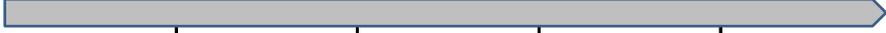
事業コード・事業名	622		スポーツ施設整備事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	市民が生涯にわたって多様なスポーツに親しみ、健康で明るく豊かなスポーツライフを実現する環境づくりを目指す。				
事業内容	多様な市民ニーズに対応できる施設を整備する必要があり、安全で安心して利用できる施設はもとより、誰もが健康でいつでも楽しめる生涯スポーツ環境の充実を図る。また、市内野球場が不足しているため、少年野球場については早期に確保するよう努める。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	屋内・屋外スポーツ施設数(19施設)		屋内・屋外スポーツ施設数(22施設)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●(仮称)天神スポーツ広場の整備				
●葛原スポーツ広場野球場2面化整備					

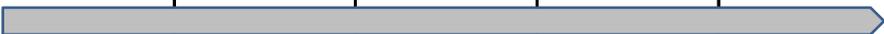
事業コード・事業名	623		スポーツバリアフリー事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	市民だれもが安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ環境の充実を図る。				
事業内容	・障がい者・高齢者を含む多くの市民が安全・安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設を整備する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	バリアフリー化対応施設数 (6施設)		バリアフリー化対応施設数(6施設以上)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
					
	実施・検討	→	→	→	→

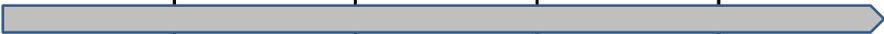
事業コード・事業名	624		スポーツノーマライゼーション事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利という理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、スポーツ活動に参加できる機会を確保する。				
事業内容	障がい者と健常者が共にスポーツを楽しむ観点から、積極的なスポーツのノーマライゼーションを推進する。又、活動の支えとなる指導者・ボランティアの育成に取り組む。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	スポーツノーマライゼーション事業の実施(3事業)		スポーツノーマライゼーション事業の実施(3事業以上)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
					
	実施・検討	→	→	→	→

6-3 生涯スポーツ活動の推進

事業コード・事業名	631		生涯スポーツ活動推進事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し提供する。</li> <li>・スポーツや健康に関する意識の向上を図る。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	年間スポーツ施設延利用者数(1,270,000人)		年間スポーツ施設延利用者数(1,330,000人)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
					
	実施・検討	→	→	→	→

事業コード・事業名	632		スポーツサポート事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	地域スポーツ指導者及びスポーツボランティアを養成し、活用することで、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。				
事業内容	地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の充実とスポーツボランティアの養成、地域に潜在する指導者の発掘を行い、市民のスポーツ・レクリエーション活動が安全かつ効果的に推進するよう取り組む。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	スポーツサポーターバンク登録者数(210人)		スポーツサポーターバンク登録者数(260人)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
					
	実施・検討	→	→	→	→

事業コード・事業名	633		競技スポーツ推進事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	競技スポーツ団体との連携・協働を促進するとともに、ジュニア期からの指導体制を充実させる。また、トップアスリートを活用するなど、競技スポーツ全般の推進を図る。				
事業内容	東京オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉え、競技力の向上を目指し、市内競技選手の支援を行うとともに、各団体との連携と協働を進め、長期的な展望に立った競技スポーツ指導体制の確立に取り組み、スポーツへの動機付けや関心を高める方策としてトップアスリートの活用を検討、実施する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	全国大会等への出場者数(250人)		全国大会等への出場者数(300人)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
					
	実施・検討	→	→	→	→

事業コード・事業名	634		地域特性活性化推進事業		
担当部・担当課	生涯学習部		スポーツ推進課		
事業目的	江の島や湘南海岸など本市の地域特性を活かし、ビーチバレーボールや市民マラソン大会などのスポーツイベントを開催し、複数の自治体や関係機関と連携・協働した取組や仕組みづくりを構築し、地域特性を活かしたスポーツ活動の推進を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種ビーチバレーボール大会(ビーチバレージャパン・県中学及び全国中学ビーチバレーボール大会)を開催し、ビーチバレー発祥の地というブランドを広く市内外に発信し、観るスポーツの提供やビーチバレーボールの普及拡大に取り組む。</li> <li>江の島を主会場として海岸線をコースとした市民マラソン大会を開催し、多くの市民が参加できるような事業展開を取り入れ、魅力ある冬季のスポーツイベントとして取り組む。</li> </ul>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ビーチバレーボール> ・ビーチバレージャパン(67チーム) ・県中学生大会(77チーム) ・全国中学生大会(63チーム) <市民マラソン> ・ランナー(8,500人) ・ボランティア(1,000人)		<ビーチバレーボール> ・ビーチバレージャパン(67チーム) ・県中学生大会(77チーム) ・全国中学生大会(94チーム) <市民マラソン> ・ランナー(8,500人) ・ボランティア(1,100人)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
					
	実施	→	→	→	→

## 基本方針7

多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します

## 施策の柱

7-1 多文化・多世代の交流の推進

7-2 学校・家庭・地域等の連携、協働の推進

## 実施事業

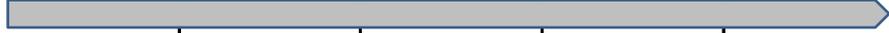
7-1 多文化・多世代の交流の推進

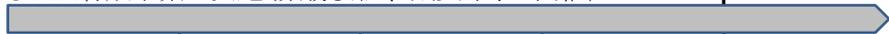
事業コード・事業名	7 1 1		多文化共生推進事業		
担当部・担当課	企画政策部		平和国際課		
事業目的	子どもたちを中心とした国際交流の場を提供し、外国人と日本人の子どもたちの交流や多文化への理解を図る。				
事業内容	地域で活動する日本語教室の先生や大学生等が、小中学生を対象とした交流会を企画して、子どもたちを中心に多文化交流を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	MINTOMO交流会を開催した。		企画等を工夫しながら、MINTOMO交流会を継続して開催する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●MINTOMO交流会の開催				
	参加者数 100人	→	→	→	→

7-2 学校・家庭・地域等の連携、協働の推進

事業コード・事業名	7 2 1		地産地消の充実事業		
担当部・担当課	教育部		学校給食課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食に安全・安心な給食食材を提供する。</li> <li>・児童・生徒と生産者との交流等を通し、生産者の苦労や努力を知ること、食料の生産に関わる人々への感謝の心を育てる。</li> </ul>				
事業内容	学校給食に安全・安心な地元野菜・水産物などの給食食材の使用推進を図り地産地消を充実する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	藤沢産使用品目の拡大 (30品目→33品目)		藤沢産使用品目及び使用量の拡大 (33品目を下回らない)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●藤沢産使用品目及び使用量の拡大				
	33品目	→	→	→	→

事業コード・事業名	7 2 2 (147)		人権施策推進事業		
担当部・担当課	企画政策部		人権男女共同参画課		
事業目的	「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、「人権文化」を育むまちづくり」に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。				
事業内容	<p>市民が、多岐に渡る人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。</p> <p>また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。</p>				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機関と連携し、啓発事業を実施した。</li> <li>・藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置した。</li> <li>・「子どもをいじめから守るための条例」について、策定作業を行った。</li> </ul>		多岐に渡る人権課題に関する啓発事業について継続的に実施し、人権意識の普及・啓発の機会の充実に努める他、「子どもをいじめから守るための条例」の平成27年4月施行(予定)を見据えて、意識啓発を図るとともに、藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営を図るなど、子どものいじめ防止施策の充実に努める。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施				
●子どものいじめ防止に関する意識啓発の推進、及びいじめ問題再調査委員会の運営					
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	7 2 3	放課後子ども教室推進事業			
担当部・担当課	子ども青少年部	子ども青少年育成課			
事業目的	児童が地域社会の中で健全に育成される環境をつくるため、地域の人材を活用し、放課後児童の安全・安心な居場所(遊び場)を提供して、遊び体験や異年齢児間の交流等により、児童の健全育成を推進する。				
事業内容	小学校の余裕教室等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが見守る居場所(遊び場)を提供する。 ・日時＝原則給食のある月～金曜日の放課後 ・場所：実施小学校の余裕教室・体育館・校庭 ・対象＝実施小学校区在住の児童				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	1日あたりの利用者数(50人)		1日あたりの利用者数(75人)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	 2小学校区で実施 → → → →				

事業コード・事業名	7 2 4 (215・234・831)	学校・家庭・地域連携推進事業			
担当部・担当課	教育部	学校教育企画課			
事業目的	子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。				
事業内容	・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数(33,000人) (※平成25年度末)		学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数(33,500人)		
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)  参加者総数 33,100人    33,200人    33,300人    33,400人    33,500人 ●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)  実施 → → → →				

事業コード・事業名	725	男女共同参画推進事業			
担当部・担当課	企画政策部	人権男女共同参画課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策、方針決定過程への男女共同参画の推進</li> <li>・男女が平等に働くことができる労働環境の整備</li> <li>・地域での男女共同参画の推進</li> </ul>				
事業内容	女性にとっても男性にとっても、性別にとらわれることなく、社会のあらゆる分野の活動に参画できる機会の確保のため、すべての市民に対し、意識啓発と情報提供を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市独自の審議会等委員の女性登用比率(41.0%)		平成27年度に男女共同参画プラン2020の見直しを行うため、その際に29年度以降の目標を設定予定。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●男女共同参画の推進  女性登用比率 42.0%		-	-	-

## 基本方針8

命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」（新規）

## 施策の柱

- 8-1 命を守る教育の推進（新規）
- 8-2 命を守る教育環境の整備（新規）
- 8-3 命を守るコミュニティづくりの推進（新規）

## 実施事業

### 8-1 命を守る教育の推進（新規）

事業コード・事業名	811		学校安全対策事業（防災・防犯教育）						
担当部・担当課	教育部		教育指導課						
事業目的	児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。								
事業内容	・「児童生徒の目線に立った防災教育」をテーマとした講演会等を実施し、防災を考える上で児童生徒に効果的な授業提案及び各学校の実情に応じた学校防災計画や避難訓練に対する助言を行う。								
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・片瀬中学校にて、講演会を実施した。</li> <li>・鵜南小学校にて、提案授業を実施した。</li> <li>・白浜養護学校にて、既存の学校防災計画や避難訓練方法等についての意見交換を実施した。</li> </ul>		講演会の実施 (年間3校ずつ、平成31年度末までに15校)						
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31				
	●講演会の実施								
									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>3校</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>					3校	→	→	→	→
3校	→	→	→	→					

事業コード・事業名	8 1 2 (122)	教育文化センター研究研修事業			
担当部・担当課	教育部	学校教育企画課			
事業目的	防災教育と人と自然とのかかわりを多面的にとらえ、他の教科・領域等との連携を図りながら、防災教育の充実を図る。				
事業内容	防災教育を多面的にとらえ、様々な教科・領域等との連携を図り、専門的・技術的事項の調査研究並びに教育関係職員に対して研修講座等を企画・実施する。 (「防災と自然」研究部会の開催・研究報告書の発刊、防災教育に関する研修講座の開催・防災教育情報の提供)				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	・研究部会の開催(月1回) ・研修講座の実施(年1回)		・研究部会の開催(月1回) ・研修講座の実施(年1回以上)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●研究部会・研修講座の実施				
	月1回の部会開催 年1回の研修講座	→	→	→	→
			研究部会 報告書作成発刊		年1回以上の研修 講座

## 8-2 命を守る教育環境の整備(新規)

事業コード・事業名	8 2 1 (323)	学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)			
担当部・担当課	教育部	学校施設課			
事業目的	学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。				
事業内容	・藤沢市学校施設再整備基本方針に基づく学校施設再整備計画を策定する。 ・再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	藤沢市学校施設再整備基本方針を策定。		校舎棟、屋内運動場等の老朽化解消のため、6校の改築または大規模改修事業に着手する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校施設再整備計画の策定				
	実施	→	→	→	→
			●改築または大規模改修事業着手 6校		
			設計・工事	→	→

事業コード・事業名	8 2 2 (338)		防災対策事業（津波対策）		
担当部・担当課	教育部		学校施設課		
事業目的	津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。				
事業内容	湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	既存校舎に非常用屋外階段を設置した。		新たな津波避難施設として校舎棟を増築する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●校舎棟(津波避難施設) 実施設計		建設		

事業コード・事業名	8 2 3		防災資機材等の整備事業		
担当部・担当課	総務部・教育部		防災危機管理室・教育総務課		
事業目的	防災資機材の整備				
事業内容	命を守る教育環境の整備のため、市立小・中・特別支援学校を南部・中部・北部の三地区に分け、災害発生時における学校用飲料水の備蓄を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校用飲料水の備蓄(12,864本)		5年保存可能な飲料水のため、保存期間が切れる前(およそ4年半ごと)に計画的な備蓄を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●飲料水の備蓄 市内中部地区にある市立小・中学校		市内北部地区にある市立小・中学校		市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校

事業コード・事業名	824		通学路安全対策推進事業		
担当部・担当課	教育部・市民自治部 土木部		学務保健課・防犯交通安全課 道路整備課・土木維持課		
事業目的	小学校の通学路における交通安全の確保を図るため、学校・警察との連携のもと市立小学校の通学路の合同点検を行い、安全対策を実施する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校による危険箇所の抽出</li> <li>・合同点検の実施</li> <li>・点検結果に基づく対策案の検討、策定</li> <li>・対策の実施</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	新規事業 ※平成24年度より警察・学校・ 道路管理者との連携により、合 同点検・対策を実施。		引き続き合同点検を実施、通学児童が安全で安 心できる道路環境の整備を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	825(832)		学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)		
担当部・担当課	市民自治部・教育部		防犯交通安全課・教育指導課		
事業目的	子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。</li> <li>・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的で開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。</li> <li>・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、被害防止能力を向上させる。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安全マップ指導員養成講座の開催(延べ14回)</li> <li>・学校における安全マップ作りの推進(延べ13校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安全マップ指導員の養成講座を実施する。</li> <li>・学校における安全マップ作りを推進する。</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催				
実施	→	→	→	→	
●学校における地域安全マップ作りの推進					
実施延べ校数	15校	17校	19校	21校	23校

8-3 命を守るコミュニティづくりの推進（新規）

事業コード・事業名	8 3 1 (215・234・724)	学校・家庭・地域連携推進事業 (地域防災・防犯活動)			
担当部・担当課	教育部	学校教育企画課			
事業目的	子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。				
事業内容	中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、防災・防犯活動(地域環境整備事業)や講演会・学習会等の地域の実情に応じた事業を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校・家庭・地域連携推進事業 参加者総数(33,000人) (※平成25年度末)		学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数 (33,500人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人

事業コード・事業名	8 3 2 (825)	学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)			
担当部・担当課	市民自治部・教育部	防犯交通安全課・教育指導課			
事業目的	子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、昼間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。</li> <li>・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に行い、学校における安全マップ作りの推進を図る。</li> <li>・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、被害防止能力を向上させる。</li> </ul>				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安全マップ指導員養成講座の開催(延べ14回)</li> <li>・学校における安全マップ作りの推進(延べ13校)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域安全マップ指導員の養成講座を実施する。</li> <li>・学校における安全マップ作りを推進する。</li> </ul>		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●地域安全マップ指導員養成講座の開催				
	実施	→	→	→	→
	●学校における地域安全マップ作りの推進				
実施延べ校数	15校	17校	19校	21校	23校



## 藤沢市教育振興基本計画

発行年月 2015年（平成27年）3月  
発行 藤沢市教育委員会  
編集 教育部 学校教育企画課  
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1  
電話 0466-25-1111 内線 5231